斜網地区廃棄物処理組合　地方創生総合戦略

概　要　版

基本目標　循環経済・脱炭素社会の推進による地域づくり

現状と課題

(1) 圏域内企業における循環経済・脱炭素への取組の広がり

近年、循環経済・脱炭素への対応は国の重要な政策テーマとして推進されており、企業経営においても重要な視点として位置付けられている。圏域内でも関心は徐々に高まる一方、企業の規模や業種により取組状況に差がある。各企業が身近な経営課題として取組を進めるには、AI活用・DX推進といったGXの取組など、着手しやすい切り口から実践的に学べる機会の充実が必要。

1市5町はいずれもゼロカーボンシティ宣言を行っており、圏域全体として2050年カーボンニュートラルの実現を共通の政策目標として掲げる。住民生活の脱炭素化と併せて、地場産業を担う圏域内企業とともに取組を進めていく必要がある。

(2) 循環経済・脱炭素を学ぶ拠点の整備

圏域内には廃棄物焼却施設が複数存在するが、いずれも環境学習機能を前提として整備された施設ではなく、廃棄物処理から循環経済、脱炭素、地球環境問題までを体系的に学べる教育・研修拠点は、これまで整備されていない。循環経済・脱炭素への取組を圏域内企業や地域経済に広げていくためには、企業が身近なテーマとして捉えられるよう、学びの機会を提供していくことが重要。

数値目標

指 標	現状値(R8)	目標値(R18)
循環経済・脱炭素に取り組む圏域内企業の付加価値増加額(累計)	0 円	213,750千円

基本的方向

斜網地区の地場産業の活力向上と地域経済の好循環の形成に向けて、1市5町の広域連携により整備する廃棄物焼却処理施設に併設し、廃棄物処理・資源循環の仕組みを体験的に学ぶとともに、地球環境問題、循環経済、脱炭素社会について学べる「循環経済・環境学習拠点」を整備する。本拠点を起点として、次の4つの機能を有機的に結び付け、斜網地区の地方創生を推進する。

1 学 び	GXなどの手法も取り入れた循環経済・脱炭素に関する学習・研修コンテンツの提供	2 交 流	圏域外企業を呼び込み、圏域内外企業の交流機会を創出
3 連 携	圏域内外企業の連携・協働を生み出し新たな事業に展開	4 地域内消費	圏域外企業の研修受入による宿泊・飲食・物販等の地域内消費

具体的な施策とKPI

施策 1　循環経済・環境学習拠点の整備と活用

廃棄物焼却処理施設に併設し、循環経済・脱炭素を学ぶ拠点を整備。企業の学び・交流の場、児童生徒・住民の学びの場として活用。

主な事業

■ **拠点の整備**
- ・設計監修支援
- ・見学・展示・学習・体験・交流機能の整備

■ **拠点の活用**
- ・研修プログラムの構築、環境学習ガイドブックの作成、学習機会の提供

重要業績評価指標（KPI）

年間来館者数

現状値(R8) 0 人 → 目標値(R18) 1,200 人

施策 2　圏域内企業の学びの充実

圏域内企業がAI活用・DX推進といったGXの取組などを通じて、循環経済・脱炭素を経営に取り入れていけるよう学びの機会の充実を図る。

主な事業

■ **研修プログラム構築**
- ・企業研修プログラム構築に向けた実証事業
- ・圏域内企業を対象とした研修会の実施
- ・企業ニーズの把握と反映

■ **拠点を活用した学び**
- ・圏域内企業向け研修・学習プログラムの提供

重要業績評価指標（KPI）

循環経済・脱炭素関連の融資を受けた圏域内企業数(累計)

現状値(R8) 0 社 → 目標値(R18) 125 社

施策 3　圏域外企業との交流による地域経済の活力創出

圏域外企業との交流を通じ、圏域内企業の学びや連携の機会を広げ、宿泊・飲食・物販等の地域内消費につなげる。

主な事業

■ **圏域内外の交流機会創出**
- ・企業研修プログラム構築に向けた実証事業
- ・圏域外企業を対象としたモニターツアー
- ・圏域内外企業の交流・連携機会の創出

■ **圏域外企業研修の受入促進**
- ・圏域外企業向け研修プログラムの提供

重要業績評価指標（KPI）

圏域外企業の研修受入による地域内消費額(累計)

現状値(R8) 0 円 → 目標値(R18) 12,376 千円